

名古屋の工業

－平成22年工業統計調査結果（速報）－

（従業者4人以上の事業所）

平成22年12月31日現在

【目次】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	5
4 製造品出荷額等	8
5 付加価値額	11
6 労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）	13
7 区別概況	14
8 在庫額（従業者30人以上の事業所）	17
9 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）	17
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者30人以上の事業所）	18
11 現金給与総額（従業者30人以上の事業所）	19
12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）	21
13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）	21
利用上の注意	24

平成23年11月

名古屋市総務局企画部統計課

1 概 要（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数は、2 年連続の減少で、調査以来初の 4 千台に減少
 従業者数も、前年に引き続き 5 千人以上の減少
 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額は、19 年の 4 分の 3 強

平成 22 年における名古屋市の製造業の主要指標は、事業所数は前年比 7.9% の減少と、昭和 26 年に「工業統計調査」へ名称変更して以来初めて 4 千台となった。
 また、従業者数も前年比 4.6% の減少と、前年に引き続き 5 千人以上の減少となった。
 一方、製造品出荷額等、生産額及び付加価値額は、ともに前年を上回ったものの、ともにリーマンショック以前である平成 19 年の、4 分の 3 強にとどまっている。

[付表 1、図 1]

付表 1 本市工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

(各年12月31日)												
調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	
	実数	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)
昭和55年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
56年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
57年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
59年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
61年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,144	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
62年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成 元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
3年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
4年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
5年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
6年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
7年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
8年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
9年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
10年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
11年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
12年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5
13年	7,236	-7.7	139,646	-4.7	3,803,161	-18.9	3,778,205	-19.4	1,451,531	-14.0	86,301	-6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	-6.8	128,278	-5.4	3,382,176	-6.2	3,374,215	-5.7	1,234,247	-5.4	86,085	-0.1
15年	6,756	0.7	126,143	-1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	-1.6
16年	6,183	-8.5	121,479	-3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	-0.5
17年	6,338	2.5	121,198	-0.2	3,694,611	5.7	3,713,584	6.3	1,343,047	5.3	83,292	-1.1
18年	5,835	-7.9	118,607	-2.1	3,877,983	5.0	3,856,949	3.8	1,426,137	6.2	82,354	-1.1
19年	5,778	(-1.0)	122,119	(3.0)	4,287,154	(10.6)	4,210,993	(9.2)	1,445,903	(1.4)	84,026	(2.0)
20年	5,819	0.7	119,172	-2.4	4,120,802	-3.9	3,989,945	-5.2	1,288,087	-10.9	83,804	-0.3
21年	5,169	-11.2	110,492	-7.3	3,167,885	-23.1	2,999,142	-24.8	970,265	-24.7	83,354	-0.5
22年	4,762	-7.9	105,404	-4.6	3,279,746	3.5	3,181,075	6.1	1,111,190	14.5	81,131	-2.7

注1) 敷地面積は、従業者30人以上の事業所についての数値である。

注2) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

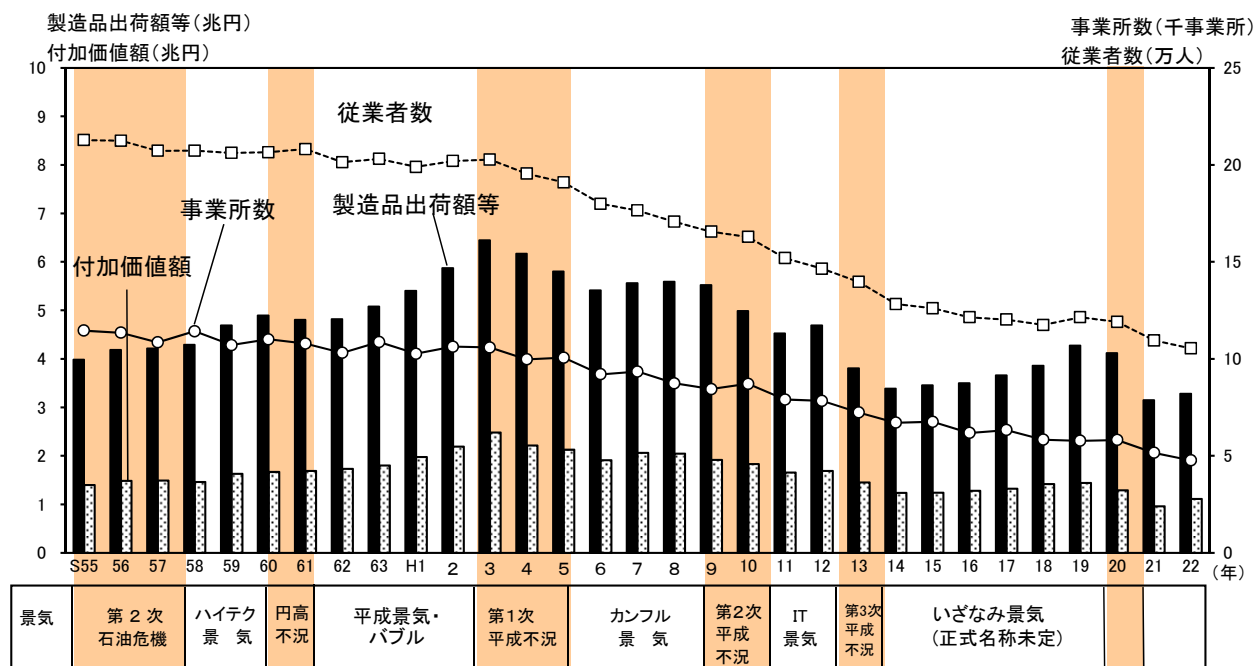
注3) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注4) 平成17年以降21年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注5) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

図 1 製造業の主要 4 指標の推移と景気動向（従業者 4 人以上の事業所）



付表 2 全国、愛知県、名古屋市の従業者規模別主要 4 指標の比較

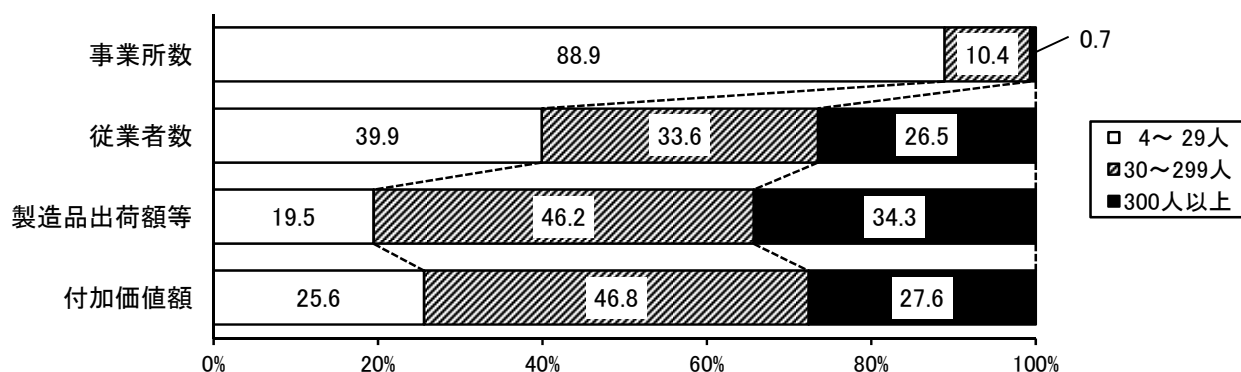
（従業者 4 人以上の事業所）

(平成22年12月31日)													
	事業所数	対前年増減率 (%)		構成比 (%)	事業所数 (人)	対前年増減率 (%)		構成比 (%)	事業所数 (人)	対前年増減率 (%)		構成比 (%)	事業所数 (人)
		増減率 (%)	構成比 (%)			増減率 (%)	構成比 (%)			増減率 (%)	構成比 (%)		
全国	総数	223,648	-5.2	100.0	7,567,462	-2.2	100.0	285,482,770	7.6	100.0	89,282,222	11.2	100.0
	小規模(4～29人)	180,525	-5.9	80.7	1,988,350	-3.9	26.3	30,355,281	-3.3	10.6	13,180,326	-3.5	14.8
	中規模(30～299人)	39,907	-2.1	17.8	3,224,980	-1.9	42.6	103,189,433	2.3	36.1	34,740,280	5.9	38.9
	大規模(300人以上)	3,216	-1.0	1.4	2,354,132	-1.0	31.1	151,938,056	14.2	53.2	41,361,617	22.2	46.3
愛知県	総数	18,700	-5.1	100.0	782,241	-2.4	100.0	37,790,143	9.8	100.0	9,805,913	11.5	100.0
	小規模(4～29人)	15,237	-5.8	81.5	164,033	-3.3	21.0	2,622,076	-1.7	6.9	1,107,962	-2.7	11.3
	中規模(30～299人)	3,123	-1.9	16.7	258,056	-2.3	33.0	8,943,886	2.8	23.7	2,857,862	6.1	29.1
	大規模(300人以上)	340	-1.7	1.8	360,152	-2.1	46.0	26,224,181	13.7	69.4	5,840,090	17.7	59.6
名古屋市	総数	4,762	-7.9	100.0	105,404	-4.6	100.0	3,279,746	3.5	100.0	1,111,190	14.5	100.0
	小規模(4～29人)	4,234	-8.3	88.9	42,099	-5.5	39.9	638,619	-2.5	19.5	284,617	-4.6	25.6
	中規模(30～299人)	495	-3.9	10.4	35,410	-4.0	33.6	1,516,303	0.3	46.2	519,680	12.5	46.8
	大規模(300人以上)	33	-10.8	0.7	27,895	-4.1	26.5	1,124,825	12.3	34.3	306,893	46.2	27.6

注1) 全国及び愛知県の数値はそれぞれの速報公表結果によるもの。ただし、対前年増減率は21年の確報値との増減率である。

図 2 本市における製造業の主要 4 指標の従業者規模別構成比(平成 22 年)

（従業者 4 人以上の事業所）



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、「石油製品・石炭製品製造業」を除く23業種で減少し、前年比7.9%減

事業所数は4,762事業所で、前年に比べ407事業所の減少（△7.9%）となった。

[付表1、図1]

（1）業種別構成及び増減

事業所数を産業中分類（以下、「業種」という）別にみると、構成比順の上位13業種は前年と全く同じとなっている。

うち上位4業種は「金属製品製造業」（16.5%）、「生産用機械器具製造業」（13.5%）、「印刷・同関連業」（9.8%）及び「食料品製造業」（8.3%）の順で、この4業種で全体の半数弱を占めている。

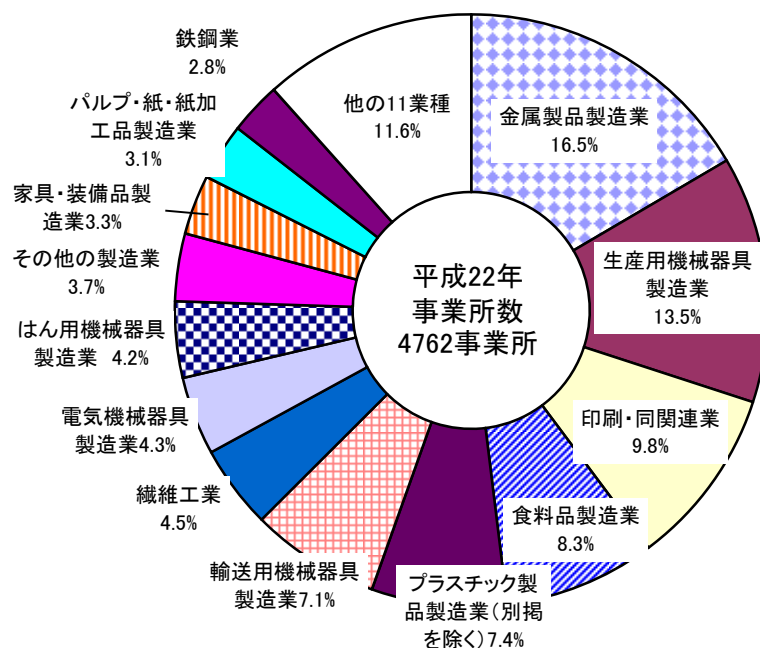
次いで「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」及び「輸送用機械器具製造業」がともに7%台で続いている。

対前年比でみると、24業種中、前年と同じであった「石油製品・石炭製品製造業」を除き、残り23業種全てで減少となっている。

特に「金属製品製造業」は前年（103事業所減）に引き続き50事業所を超える減少となった。次いで、「印刷・同関連業」、「輸送用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」の順に減少数が多くなっている。また減少率では前年（28.6%減）に引き続き「情報通信機械器具製造業」が最も大きく、前年の3分の1まで減少している。

[付表3、図3]

図3 事業所数の業種別構成比



（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では小規模（4～29人）の事業所が88.9%を占め、その割合は全国（80.7%）や愛知県（81.5%）を上回っている。一方、大規模（300人以上）の事業所の割合は全国の2分の1となっている。

前年と比較すると、小規模事業所では383事業所の減で、うち大部分が10人未満の事業所である。中規模、大規模の事業所も減少となり、うち「200～299人」及び「300～499人」の事業所は、20%以上の減少率となっている。

[付表2、3]

付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数の対前年比較（従業者4人以上の事業所）

（各年12月31日）

種 別	平成21年		平成22年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
総 数	5,169	100.0	4,762	100.0	-407	-7.9
（ 産 業 中 分 類 別 ）						
09 食 料 品 製 造 業	416	8.0	394	8.3	-22	-5.3
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	34	0.7	29	0.6	-5	-14.7
11 織 維 工 業	245	4.7	216	4.5	-29	-11.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	102	2.0	100	2.1	-2	-2.0
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	185	3.6	155	3.3	-30	-16.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	164	3.2	148	3.1	-16	-9.8
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	506	9.8	466	9.8	-40	-7.9
16 化 学 工 業	62	1.2	54	1.1	-8	-12.9
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	6	0.1	6	0.1	0	0.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	374	7.2	351	7.4	-23	-6.1
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	68	1.3	63	1.3	-5	-7.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	26	0.5	19	0.4	-7	-26.9
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	74	1.4	68	1.4	-6	-8.1
22 鉄 鋼 業	138	2.7	135	2.8	-3	-2.2
23 非 鉄 金 属 製 造 業	50	1.0	44	0.9	-6	-12.0
24 金 属 製 品 製 造 業	855	16.5	788	16.5	-67	-7.8
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	213	4.1	198	4.2	-15	-7.0
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	673	13.0	641	13.5	-32	-4.8
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	128	2.5	125	2.6	-3	-2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	0.8	35	0.7	-5	-12.5
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	228	4.4	204	4.3	-24	-10.5
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	15	0.3	10	0.2	-5	-33.3
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	370	7.2	337	7.1	-33	-8.9
32 そ の 他 の 製 造 業	197	3.8	176	3.7	-21	-10.7
（ 従 業 者 規 模 別 ）						
小 規 模 事 業 所（4～29人）	4,617	89.3	4,234	88.9	-383	-8.3
4 ～ 9人	2,945	57.0	2,614	54.9	-331	-11.2
10 ～ 19人	1,225	23.7	1,189	25.0	-36	-2.9
20 ～ 29人	447	8.6	431	9.1	-16	-3.6
中 規 模 事 業 所（30～299人）	515	10.0	495	10.4	-20	-3.9
30 ～ 49人	235	4.5	227	4.8	-8	-3.4
50 ～ 99人	180	3.5	171	3.6	-9	-5.0
100 ～ 199人	80	1.5	81	1.7	1	1.3
200 ～ 299人	20	0.4	16	0.3	-4	-20.0
大 規 模 事 業 所（300人以上）	37	0.7	33	0.7	-4	-10.8
300 ～ 499人	22	0.4	17	0.4	-5	-22.7
500 ～ 999人	9	0.2	10	0.2	1	11.1
1000人以上	6	0.1	6	0.1	0	0.0

注）平成21年の数値については、経済産業省の公表による確報値である。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は前年に比べ、4.6%減少

「正社員、正職員等」の割合が減少し、「パート・アルバイト等」の割合が上昇
女性の常用労働者は、全ての雇用形態で減少

従業者数は105,404人で、前年に比べ5,088人の減少（△4.6%）となった。

[付表1、図1]

（1）業種別構成及び増減

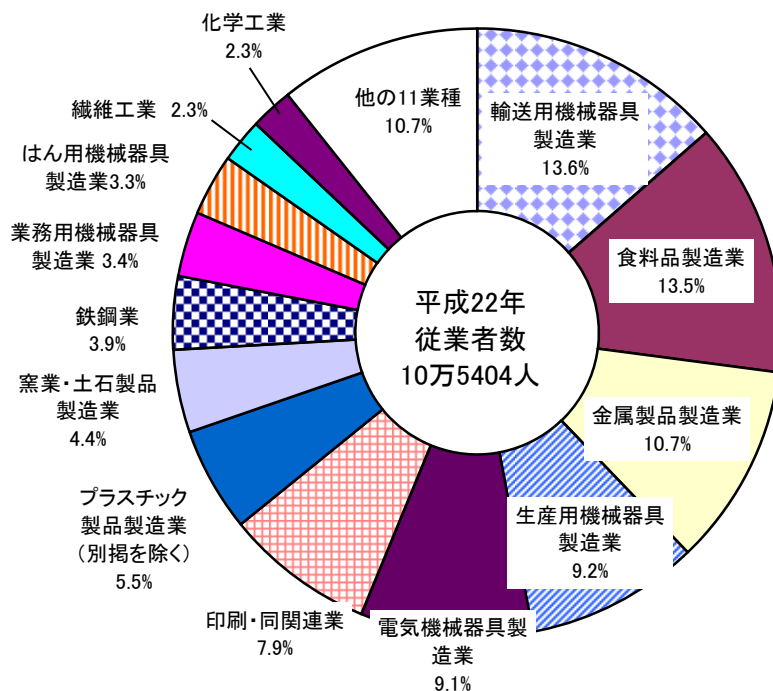
従業者数も、事業所同様、構成比順の上位13業種は前年と全く同じとなっている。上位4業種は「輸送用機械器具製造業」（13.6%）、「食料品製造業」（13.5%）、「金属製品製造業」（10.7%）及び「生産用機械器具製造業」（9.2%）で、この4業種で全体の半数弱を占めている。

以下、「電気機械器具製造業」、「印刷・同関連業」、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」が5%以上で続いている。

対前年比でみると、24業種中、前年より増加したのは「電気機械器具製造業」（前年比496人増）、「窯業・土石製品製造業」（同78人増）、「石油製品・石炭製品製造業」（前年比13人増）、の3業種のみで、残り21業種では減少となっている。特に「輸送用機械器具製造業」では1,300人の減少と、前年（735人減）を超える減少となっている。

[付表4、図4]

図4 従業者数の業種別構成比



（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では小規模（4～29人）の事業所が39.9%と約4割を占め、その割合は全国（26.3%）や愛知県（21.0%）と比べて高くなっている。一方、大規模（300人以上）の事業所は4分の1強である。

前年と比較すると、大・中・小の全ての規模で減少しているが、特に小規模事業所の減少が2,444人と、全体の減少数の約半数を占めている。

[付表2、4]

付表 4 産業中分類・従業者規模別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

種 別	(各年12月31日)					
	平成21年		平成22年			
	人数(人)	構成比 (%)	人数(人)	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
総 数	110,492	100.0	105,404	100.0	-5,088	-4.6
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	14,641	13.3	14,238	13.5	-403	-2.8
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	654	0.6	574	0.5	-80	-12.2
11 織 維 工 業	2,799	2.5	2,446	2.3	-353	-12.6
12 木 材・木 製 品 製 造 業(家 具 を 除 く)	1,137	1.0	1,130	1.1	-7	-0.6
13 家 具・装 備 品 製 造 業	1,525	1.4	1,343	1.3	-182	-11.9
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	1,890	1.7	1,767	1.7	-123	-6.5
15 印 刷・同 関 連 業	9,101	8.2	8,378	7.9	-723	-7.9
16 化 学 工 業	2,503	2.3	2,380	2.3	-123	-4.9
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	186	0.2	199	0.2	13	7.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業(別 掲 を 除 く)	6,140	5.6	5,846	5.5	-294	-4.8
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	890	0.8	889	0.8	-1	-0.1
20 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	386	0.3	195	0.2	-191	-49.5
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	4,558	4.1	4,636	4.4	78	1.7
22 鉄 鋼 業	4,207	3.8	4,108	3.9	-99	-2.4
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2,412	2.2	2,258	2.1	-154	-6.4
24 金 属 製 品 製 造 業	11,861	10.7	11,325	10.7	-536	-4.5
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3,466	3.1	3,452	3.3	-14	-0.4
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	9,959	9.0	9,739	9.2	-220	-2.2
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3,826	3.5	3,630	3.4	-196	-5.1
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	699	0.6	679	0.6	-20	-2.9
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	9,140	8.3	9,636	9.1	496	5.4
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1,092	1.0	524	0.5	-568	-52.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15,612	14.1	14,312	13.6	-1,300	-8.3
32 そ の 他 の 製 造 業	1,808	1.6	1,720	1.6	-88	-4.9
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	44,543	40.3	42,099	39.9	-2,444	-5.5
4 ～ 9 人	17,170	15.5	15,441	14.6	-1,729	-10.1
10 ～ 19 人	16,463	14.9	16,068	15.2	-395	-2.4
20 ～ 29 人	10,910	9.9	10,590	10.0	-320	-2.9
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	36,870	33.4	35,410	33.6	-1,460	-4.0
30 ～ 49 人	9,173	8.3	8,675	8.2	-498	-5.4
50 ～ 99 人	12,186	11.0	11,508	10.9	-678	-5.6
100 ～ 199 人	10,783	9.8	11,329	10.7	546	5.1
200 ～ 299 人	4,728	4.3	3,898	3.7	-830	-17.6
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	29,079	26.3	27,895	26.5	-1,184	-4.1
300 ～ 499 人	8,264	7.5	6,395	6.1	-1,869	-22.6
500 ～ 999 人	5,196	4.7	5,914	5.6	718	13.8
1000 人 以 上	15,619	14.1	15,586	14.8	-33	-0.2

注) 平成21年の数値については、経済産業省の公表による確報値である。

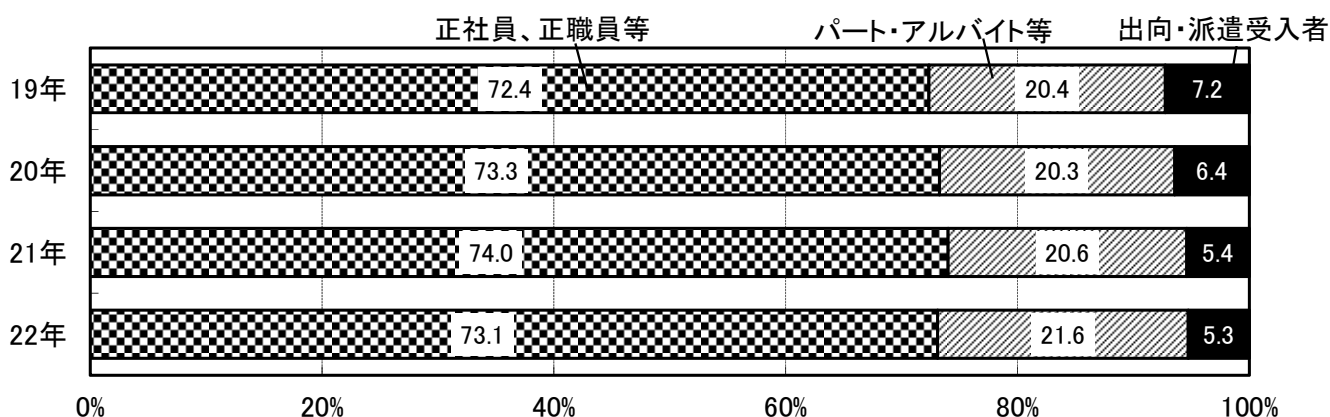
(3) 常用労働者の構成及び増減

従業者から個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者（10万4923人）の内訳をみると、「正社員、正職員等」が73.1%、「パート・アルバイト等」が21.6%、「出向・派遣受入者」が5.3%となっている。

前年と比べると、「正社員、正職員等」が0.9ポイント減少し、代わりに「パート・アルバイト等」が1.0ポイント上昇した。一方、「出向・派遣受入者」は前年まで2年連続で0.8ポイント以上の減少となっていたが、22年は0.1ポイントの減少にとどまった。 [図5]

また、男女の内訳をみると、「正社員、正職員等」では男性が8割強を占め、19年以降、その比率が徐々に増加している。他方、「パート・アルバイト等」は女性の比率は高いが、年々低下する傾向にあり、22年では約3分の2まで低下している。「出向・派遣受入者」でも女性の比率が減る傾向にあり、全体として雇用者が減少する中、女性の比率が全ての雇用形態で減少する傾向にある。 [付表5]

図5 常用労働者の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



付表5 常用労働者数の累年比較（従業者4人以上の事業所）

各年12月31日現在												
年 次	常用労働者数			雇 用 者						出向・派遣受入者		
				正社員、正職員等			パート・アルバイト等					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	実 数（人）											
平成19年	121,468	83,679	37,789	87,910	70,704	17,206	24,767	6,841	17,926	8,791	6,134	2,657
20年	118,420	82,610	35,810	86,750	70,034	16,716	24,052	7,039	17,013	7,618	5,537	2,081
21年	109,960	77,067	32,893	81,373	65,881	15,492	22,634	6,924	15,710	5,953	4,262	1,691
22年	104,923	73,584	31,339	76,696	62,225	14,471	22,691	7,381	15,310	5,536	3,978	1,558
	対前年増減数(人)											
平成21年	-8,460	-5,543	-2,917	-5,377	-4,153	-1,224	-1,418	-115	-1,303	-1,665	-1,275	-390
22年	-5,037	-3,483	-1,554	-4,677	-3,656	-1,021	57	457	-400	-417	-284	-133
	対前年増減率(%)											
平成21年	-7.1	-6.7	-8.1	-6.2	-5.9	-7.3	-5.9	-1.6	-7.7	-21.9	-23.0	-18.7
22年	-4.6	-4.5	-4.7	-5.7	-5.5	-6.6	0.3	6.6	-2.5	-7.0	-6.7	-7.9
	男女の構成比(%)											
平成19年	100.0	68.9	31.1	100.0	80.4	19.6	100.0	27.6	72.4	100.0	69.8	30.2
20年	100.0	69.8	30.2	100.0	80.7	19.3	100.0	29.3	70.7	100.0	72.7	27.3
21年	100.0	70.1	29.9	100.0	81.0	19.0	100.0	30.6	69.4	100.0	71.6	28.4
22年	100.0	70.1	29.9	100.0	81.1	18.9	100.0	32.5	67.5	100.0	71.9	28.1

注) 平成19～21年の数値については、経済産業省の公表による確報値である。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は前年比3.5%増で、平成19年の4分の3強
業種別では「電気機械器具製造業」及び「鉄鋼業」が500億を超える増加

製造品出荷額等は3兆2797億円で、前年に比べ1119億円の増加(+3.5%)となり、リーマンショック以前である平成19年の4分の3強の額となった。〔付表1、図1〕

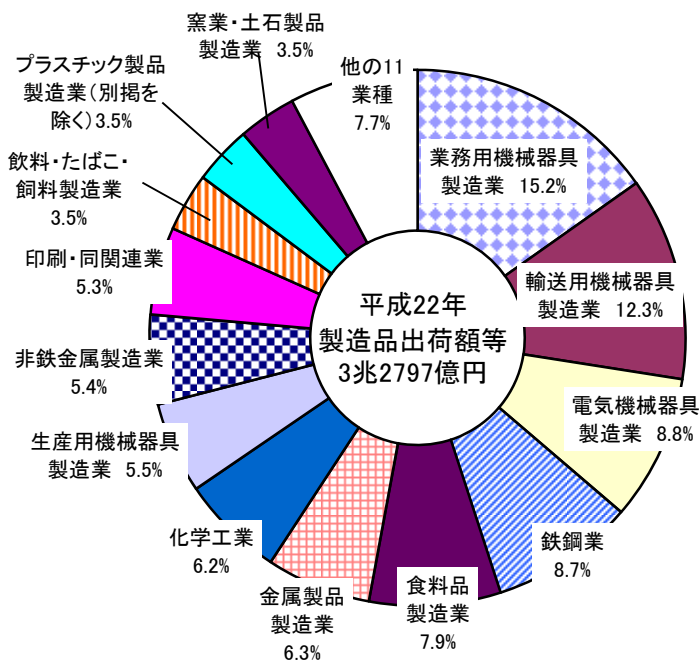
（1）業種別構成及び増減

製造品出荷額等を業種別にみると、構成比では、「業務用機械器具製造業」(15.2%)、「輸送用機械器具製造業」(12.3%)と続き、昨年6位の「電気機械器具製造業」(8.8%)が3位、「鉄鋼業」(8.7%)は昨年に引き続き4位となっている。「食料品製造業」は昨年の3位から5位に後退した。

対前年比でみると、24業種中、前年より増加したのは9業種で、うち「電気機械器具製造業」及び「鉄鋼業」は500億を超える増加となり、増加率でも1、2位となっている。しかし、リーマンショック以前の19年の額と比べると、「電気機械器具製造業」は8割強(19年=約3501億円)、「鉄鋼業」は7割強(19年=約4006億円)の額にとどまっている。次いで増加額が大きかったのは「非鉄製品製造業」で、250億円を超える増加となっている。

一方、減少したのは15業種で、うち「食料品製造業」及び「印刷・同関連業」については、100億円を超える減少となった。

図6 製造品出荷額等の業種別構成比



（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では中規模(30~299人)の事業所が半数弱を占めており、全国(36.1%)や愛知県(23.7%)の割合より高くなっている。

前年と比較すると、200人未満の規模の階層の事業所では概ね減少しているのに対し、200人を超える規模では全ての階層の事業所で増加している。特に事業所数、従業者数とも2割程度減少した「200~299人」の階層の金額は、前年の約1.5倍に増加しており、中堅どころの事業所の浮沈が激しかったことをうかがわせる。

〔付表2、3、4、6〕

付表 6 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

(各年12月31日)						
種 別	平成21年		平成22年			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額	対前年 増減率 (%)
総 数	3,167,885	100.0	3,279,746	100.0	111,860	3.5
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	273,771	8.6	259,783	7.9	-13,989	-5.1
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	118,427	3.7	115,633	3.5	-2,794	-2.4
11 織 維 工 業	40,504	1.3	35,485	1.1	-5,018	-12.4
12 木 材・木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	22,606	0.7	21,279	0.6	-1,326	-5.9
13 家 具・装 備 品 製 造 業	20,378	0.6	17,926	0.5	-2,452	-12.0
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	36,311	1.1	35,072	1.1	-1,239	-3.4
15 印 刷・同 関 連 業	184,564	5.8	173,910	5.3	-10,654	-5.8
16 化 学 工 業	195,073	6.2	204,771	6.2	9,698	5.0
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	9,673	0.3	9,016	0.3	-657	-6.8
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	123,228	3.9	115,569	3.5	-7,659	-6.2
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	11,362	0.4	12,362	0.4	1,001	8.8
20 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	3,610	0.1	1,274	0.0	-2,336	-64.7
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	107,882	3.4	115,064	3.5	7,182	6.7
22 鉄 鋼 業	221,354	7.0	286,086	8.7	64,732	29.2
23 非 鉄 金 属 製 造 業	151,585	4.8	176,966	5.4	25,381	16.7
24 金 属 製 品 製 造 業	213,321	6.7	207,378	6.3	-5,943	-2.8
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	73,308	2.3	74,292	2.3	983	1.3
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	189,893	6.0	181,034	5.5	-8,860	-4.7
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	503,530	15.9	498,666	15.2	-4,864	-1.0
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	10,038	0.3	11,896	0.4	1,858	18.5
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	210,100	6.6	288,168	8.8	78,068	37.2
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	16,609	0.5	18,403	0.6	1,794	10.8
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	411,941	13.0	402,544	12.3	-9,397	-2.3
32 そ の 他 の 製 造 業	18,818	0.6	17,170	0.5	-1,648	-8.8
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	654,916	20.7	638,619	19.5	-16,297	-2.5
4 ～ 9 人	194,750	6.1	169,468	5.2	-25,281	-13.0
10 ～ 19 人	242,496	7.7	256,853	7.8	14,357	5.9
20 ～ 29 人	217,670	6.9	212,297	6.5	-5,373	-2.5
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	1,511,371	47.7	1,516,303	46.2	4,931	0.3
30 ～ 49 人	212,208	6.7	189,748	5.8	-22,460	-10.6
50 ～ 99 人	561,082	17.7	486,729	14.8	-74,353	-13.3
100 ～ 199 人	596,971	18.8	491,177	15.0	-105,794	-17.7
200 ～ 299 人	141,110	4.5	348,648	10.6	207,538	147.1
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	1,001,599	31.6	1,124,825	34.3	123,226	12.3
300 ～ 499 人	242,004	7.6	270,571	8.2	28,567	11.8
500 ～ 999 人	234,547	7.4	242,601	7.4	8,053	3.4
1000 人 以 上	525,047	16.6	611,653	18.6	86,606	16.5

注) 平成21年の数値については、経済産業省の公表による確報値である。

(3) リーマンショック以前である平成 19 年からの推移

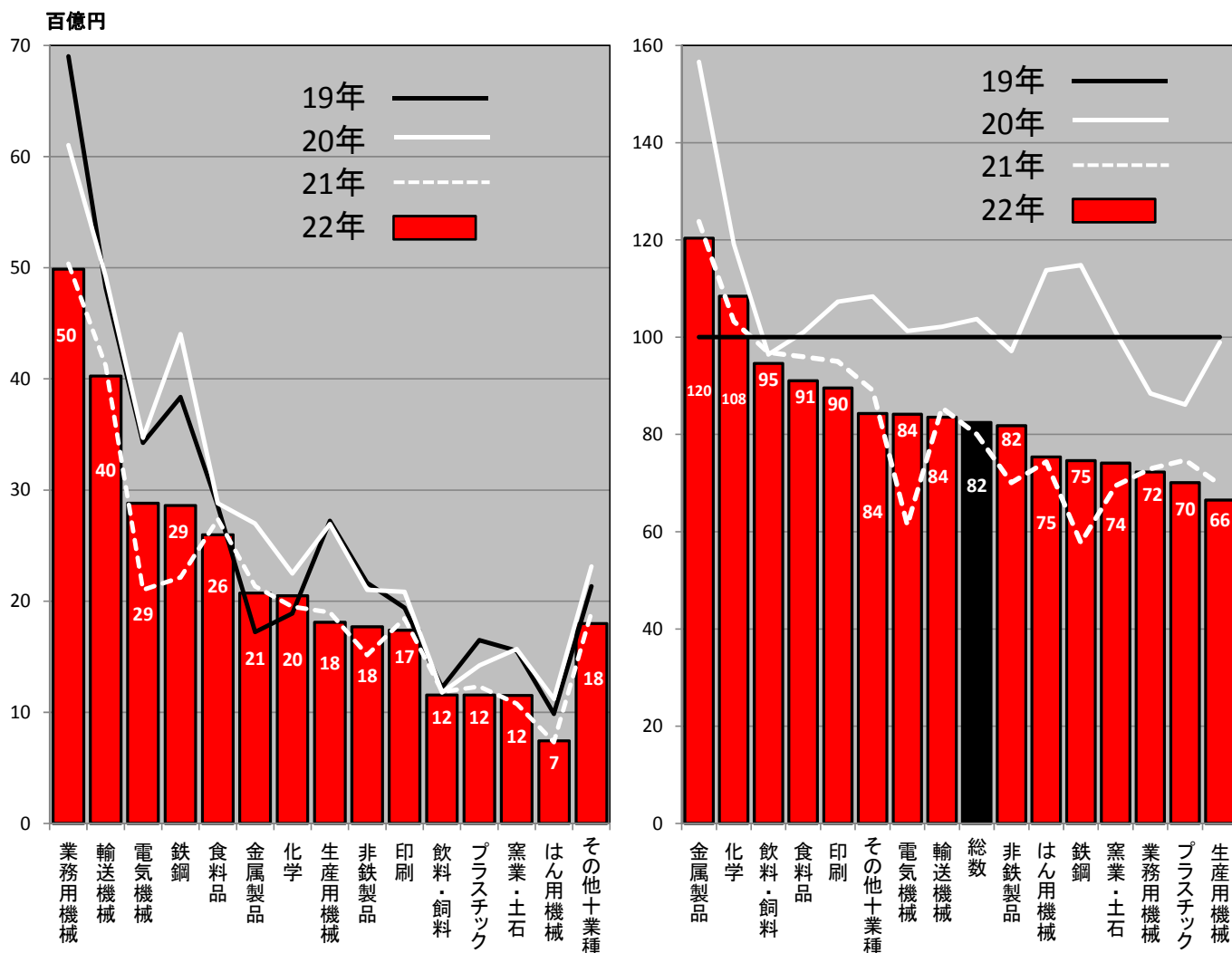
主な業種別に、リーマンショック以前である 19 年からの推移をみると、20 年は年の前半までは好業績であった業種が多く、19 年の 1.5 倍を超えていた「金属製品製造業」を始め、「化学工業」、「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」等、多くの業種が 19 年の数値を上回っていた。

リーマンショック後の 21 年は、20 年の 6 割前後まで落ち込んだ「鉄鋼業」や「電気機械器具製造業」を始め、ほとんどの業種が前年値を下回り、主要業種で 19 年の値を上回っていたのは「金属製品製造業」と「化学工業」のみであった。

22 年には、やや回復した業種も見られるものの、19 年の値を上回っているのは依然として「金属製品製造業」と「化学工業」のみであり、22 年の本市の上位 5 業種については、依然 19 年値を下回っている他、総数でも 19 年の 8 割強の額にとどまっている。

[図 7]

図 7 主な業種別の製造品出荷額（左）及び平成 19 年を 100 とした値（右）



（注）業種名については略称（27 頁参照）を用いている。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は前年比14.5%増で、平成19年の4分の3強
業種別では増加・減少ともに12業種と業績が分かれた

付加価値額は1兆1112億円で、前年に比べ1409億円の増加（+14.5%）で、製造
品出荷額同様、平成19年の4分の3強の額となった。 [付表1、図1]

（1）業種別構成及び増減

付加価値額を業種別にみると、構
成比の上位は前年と変わらず、「業務
用機械器具製造業」（15.0%）、「輸送
用機械器具製造業」（11.5%）、「金属
製品製造業」（8.6%）、「食料品製造業」
（7.9%）及び「印刷・同関連業」
（7.3%）と続き、この5業種で全体
の5割を超えている。

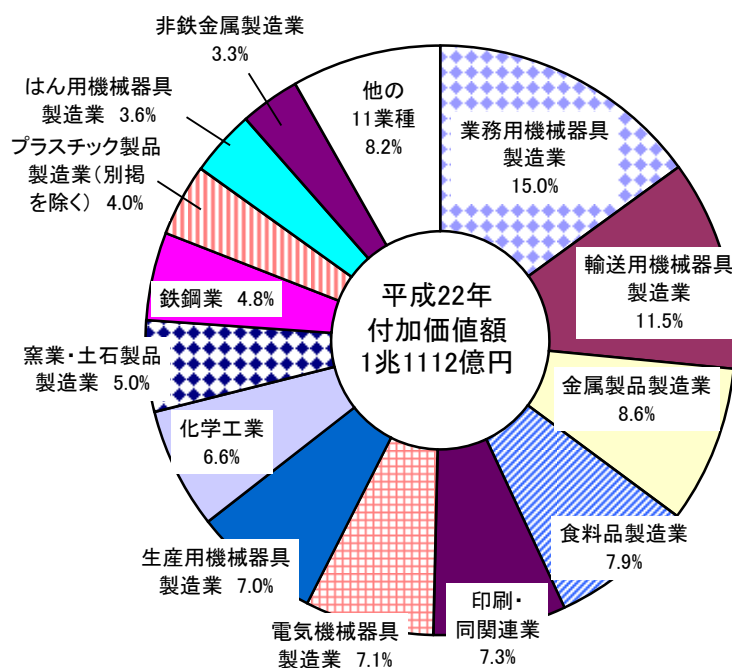
次いで、前年半額以下に落ち込み8
位であった「電気機械器具製造業」
（7.1%）が続き、前年6位の「化学
工業」と入れ替わった。また、前年に
上位13業種から外れた「鉄鋼業」
（4.8%）は10位に上昇したが、構成
割合では20年（7.3%）を2.5ポイント
下回っている。

対前年比でみると、24業種中、前年より増加したのは半数の12業種で、うち「鉄
鋼業」、「業務用機械器具製造業」、「非鉄金属製造業」、「電気機械器具製造業」及び
「輸送用機械器具製造業」では100億円以上の増加となった。一方、「印刷・同関
連業」は唯一100億円を超える減少となっている。

対前年比率では、21年に20年の1割以下となった「鉄鋼業」、3割以下となった
「非鉄金属製造業」が、ともに3倍以上の伸び率となっている。

[付表7、図8]

図8 付加価値額の業種別構成比



（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では中規模（30～299人）の事業所が46.8%
を占めており、特に愛知県（29.1%）と比べると17.7ポイントの開きがある。

前年と比較すると、200人を超える規模の事業所では、全ての階層で増加している。
特に、製造品出荷額等と同様、200～299人の規模の階層では、事業所数、従業者数は
大きく減少したものの、1.5倍を超える増加を示しており、同規模の事業所間でかなりの
差が生じたことを物語っている。

[付表2、3、4、7]

付表 7 産業中分類・従業者規模別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

(各年12月31日)									
種 別	平成21年			平成22年					
	総 額		従業者1人当たり 金 額 (万円)	総 額				従業者1人当たり	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)	金 額 (万円)	対前年増 減率(%)
総 数	970,265	100.0	878	1,111,190	100.0	140,925	14.5	1,054	20.1
(産 業 中 分 類 別)									
09 食 料 品 製 造 業	94,058	9.7	642	88,050	7.9	-6,008	-6.4	618	-3.7
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	20,651	2.1	3,158	18,453	1.7	-2,198	-10.6	3,215	1.8
11 織 維 工 業	14,395	1.5	514	14,018	1.3	-377	-2.6	573	11.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	8,391	0.9	738	7,261	0.7	-1,130	-13.5	643	-12.9
13 家具・装 備 品 製 造 業	9,369	1.0	614	8,182	0.7	-1,188	-12.7	609	-0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14,367	1.5	760	14,149	1.3	-218	-1.5	801	5.3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	91,851	9.5	1,009	81,040	7.3	-10,811	-11.8	967	-4.2
16 化 学 工 業	74,229	7.7	2,966	73,772	6.6	-457	-0.6	3,100	4.5
17 石油製品・石炭製品製造業	4,261	0.4	2,291	3,930	0.4	-331	-7.8	1,975	-13.8
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	43,289	4.5	705	44,107	4.0	817	1.9	754	7.0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	4,480	0.5	503	5,937	0.5	1,457	32.5	668	32.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,454	0.1	377	564	0.1	-890	-61.2	289	-23.3
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	46,665	4.8	1,024	55,659	5.0	8,995	19.3	1,201	17.3
22 鉄 鋼 業	8,976	0.9	213	53,669	4.8	44,693	497.9	1,306	512.3
23 非 鉄 金 属 製 造 業	8,408	0.9	349	36,456	3.3	28,049	333.6	1,615	363.2
24 金 属 製 品 製 造 業	98,118	10.1	827	95,754	8.6	-2,363	-2.4	846	2.2
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	33,851	3.5	977	40,282	3.6	6,431	19.0	1,167	19.5
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	71,917	7.4	722	77,718	7.0	5,801	8.1	798	10.5
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	129,149	13.3	3,376	166,642	15.0	37,494	29.0	4,591	36.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,407	0.5	631	4,809	0.4	402	9.1	708	12.3
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	60,399	6.2	661	78,686	7.1	18,287	30.3	817	23.6
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	3,985	0.4	365	4,804	0.4	819	20.5	917	151.2
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	113,475	11.7	727	128,272	11.5	14,797	13.0	896	23.3
32 そ の 他 の 製 造 業	10,121	1.0	560	8,978	0.8	-1,143	-11.3	522	-6.8
(従 業 者 規 模 別)									
小 規 模 事 業 所 (4～29人)	298,326	30.7	670	284,617	25.6	-13,709	-4.6	676	0.9
4 ～ 9人	94,077	9.7	548	82,959	7.5	-11,118	-11.8	537	-1.9
10 ～ 19人	114,468	11.8	695	116,808	10.5	2,339	2.0	727	4.6
20 ～ 29人	89,781	9.3	823	84,850	7.6	-4,930	-5.5	801	-2.6
中 規 模 事 業 所 (30～299人)	461,963	47.6	1,253	519,680	46.8	57,718	12.5	1,468	17.1
30 ～ 49人	84,941	8.8	926	75,812	6.8	-9,129	-10.7	874	-5.6
50 ～ 99人	145,515	15.0	1,194	148,571	13.4	3,056	2.1	1,291	8.1
100 ～ 199人	182,193	18.8	1,690	163,001	14.7	-19,193	-10.5	1,439	-14.8
200 ～ 299人	49,314	5.1	1,043	132,297	11.9	82,983	168.3	3,394	225.4
大 規 模 事 業 所 (300人以上)	209,976	21.6	722	306,893	27.6	96,916	46.2	1,100	52.4
300 ～ 499人	53,585	5.5	648	84,019	7.6	30,434	56.8	1,314	102.6
500 ～ 999人	42,688	4.4	822	52,418	4.7	9,730	22.8	886	7.9
1000人以上	113,703	11.7	728	170,456	15.3	56,752	49.9	1,094	50.2

注) 平成21年の数値については、経済産業省の公表による確報値である。

6 労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）（従業者4人以上の事業所）

労働生産性は20.1%上昇するも、20年を上回る業種は10業種のみ

労働生産性は、全市で1054万円となり、前年より176万円上昇（+20.1%）した。

[付表7]

（1）業種別比較及び増減

業種別にみると、「業務用機械器具製造業」が4591万円と最も高く、以下「飲料・たばこ・飼料製造業」、「化学工業」の順となっている。

前年との比較では、全24業種中、労働生産性が上昇した業種は17業種となっており、上位3業種はそろって上昇した。

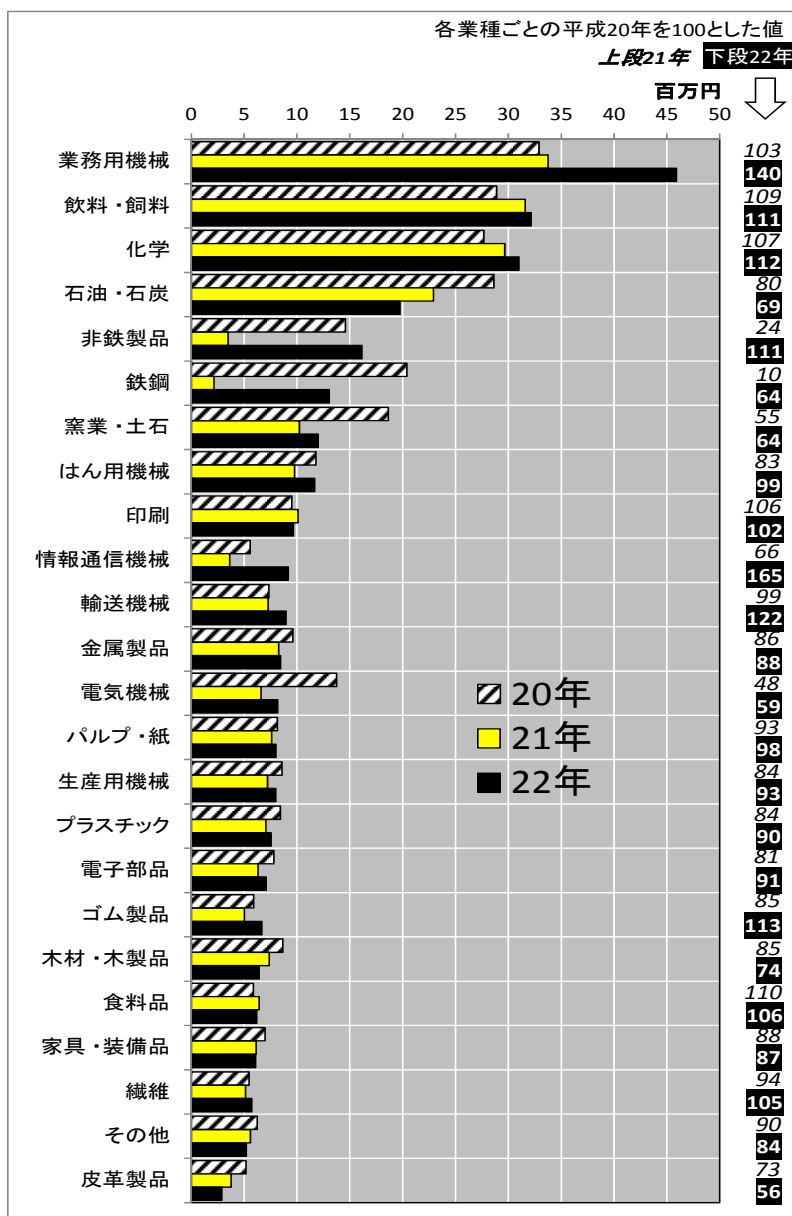
特に「非鉄金属製造業」は全業種中最も高い1266万円の増加となった。

一方、上昇率では「鉄鋼業」及び「非鉄金属製造業」が大幅な上昇となっているが、2業種とも、21年に大きく低下した業種であり、「非鉄金属製造業」は20年の約1割増となったものの、「鉄鋼業」については20年の6割強にとどまっている。

その他の業種についても、20年の数値を上回っているのは、上位3業種や「情報通信機械器具製造業」を始め10業種のみとなっている。

[付表7、図9]

図9 業種別の労働生産性（20年～22年）



（注）業種名については略称（26頁参照）を用いている。

（注）業種名については略称（27頁参照）を用いている。

（2）従業者規模別比較

従業者規模別にみると、労働生産性が最も高いのは中規模事業所で、次いで大規模事業所、小規模事業所の順になっている。

前年と比較すると、200人以上の規模の階層では全て増加したが、200人未満の規模では、「10～19人」及び「50～99人」の階層を除いて低下している。

[付表7]

7 区別概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは中川区
従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは港区
労働生産性が最も高いのは天白区

（1）事業所数

事業所数の最も多い区は中川区で710事業所、次いで港区が565事業所、西区が547事業所となっている。一方、名東区、千種区及び東区では100事業所未満となっている。

対前年比では全区で減少し、中川区及び港区では50事業所を超える減少となっている。 [付表8]

従業者規模別事業所数をみると、各区とも小規模事業所の割合が高く、最も割合の低い瑞穂区でも81.0%と、全国（80.7%）より高くなっている。 [付表2、9]

（2）従業者数

従業者数では、港区が最も多く、唯一2万人を超えている。次いで、南区、中川区の順となっており、従業者数が1万人を超えているのはこの上位3区のみとなっている。また、4位の西区を加えた4区で、全従業者数の5割弱を占めている。 [付表8]

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が7386億円（全市に対する構成比22.5%）で最も多く、第3位の南区を合わせた臨海部2区で32.0%と、全市の3分の1弱を占めている。

[付表8]

また、業種別にみると、全市で1位の「業務用機械器具製造業」は、守山区及び天白区で1位を占めており、この2区で全市の8割以上を占めている。 [付表10]

（4）付加価値額

付加価値額では、港区が最多の2020億円で、前年より43.1%増加している。次いで守山区が1289億円で続いており、前年同様、付加価値額が1000億円を超えた区は当該2区のみである。 [付表8]

また、区別の業種別1位では、「輸送用機械器具製造業」及び「印刷・同関連業」がそれぞれ3つの区で1位となっている。 [付表10]

（5）労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）

労働生産性は、天白区が2年連続のトップで、以下守山区、北区の順に高くなっている。前回「電気機械器具製造業」の不振により、区別順位が1位から14位に落ちた東区は4位となった。一方、中規模以上の事業所がない名東区については、600万円と、トップの天白区の3分の1以下となっている。 [付表8、9]

付表 8 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

(従業者 4 人以上の事業所)

区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造
	平成21年	平成22年	対前年 増減率 (%)	22 年 構成比 (%)	平成21年 (人)	平成22年 (人)	対前年 増減率 (%)	22 年 構成比 (%)	平成21年 (万円)
全 市	5,169	4,762	-7.9	100.0	110,492	105,404	-4.6	100.0	316,788,543
千 種 区	65	59	-9.2	1.2	897	832	-7.2	0.8	1,349,436
東 区	116	99	-14.7	2.1	5,880	6,216	5.7	5.9	14,121,183
北 区	357	323	-9.5	6.8	4,934	4,624	-6.3	4.4	13,907,970
西 区	592	547	-7.6	11.5	10,643	9,869	-7.3	9.4	22,553,050
中 村 区	243	206	-15.2	4.3	4,733	4,351	-8.1	4.1	11,303,917
中 区	180	169	-6.1	3.5	3,356	3,066	-8.6	2.9	5,032,884
昭 和 区	127	117	-7.9	2.5	1,720	1,624	-5.6	1.5	3,072,254
瑞 穂 区	146	137	-6.2	2.9	7,316	7,098	-3.0	6.7	17,057,817
熱 田 区	203	196	-3.4	4.1	5,154	5,042	-2.2	4.8	13,644,679
中 川 区	767	710	-7.4	14.9	10,925	10,497	-3.9	10.0	25,771,380
港 区	622	565	-9.2	11.9	21,124	20,084	-4.9	19.1	71,723,839
南 区	564	516	-8.5	10.8	12,000	10,600	-11.7	10.1	29,584,188
守 山 区	421	393	-6.7	8.3	7,229	7,352	1.7	7.0	40,366,310
緑 区	524	501	-4.4	10.5	9,925	9,559	-3.7	9.1	18,270,566
名 東 区	20	19	-5.0	0.4	219	225	2.7	0.2	328,154
天 白 区	222	205	-7.7	4.3	4,437	4,365	-1.6	4.1	28,700,916

品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額				従業者1人当たり付加価値額			区 名
平成22年 (万円)	対前年 増減率 (%)	22 年 構成比 (%)	平成21年 (万円)	平成22年 (万円)	対前年 増減率 (%)	22 年 構成比 (%)	平成21年 (万円)	平成22年 (万円)	対前年 増減率 (%)	
327,974,587	3.5	100.0	97,026,522	111,119,046	14.5	100.0	878	1,054	20.1	全 市
1,326,639	-1.7	0.4	693,509	634,614	-8.5	0.6	773	763	-1.3	千 種 区
24,437,680	73.1	7.5	3,576,516	6,734,342	88.3	6.1	608	1,083	78.1	東 区
14,144,838	1.7	4.3	7,325,885	7,204,129	-1.7	6.5	1,485	1,558	4.9	北 区
20,476,521	-9.2	6.2	9,784,726	9,150,593	-6.5	8.2	919	927	0.9	西 区
10,734,620	-5.0	3.3	3,606,730	4,505,900	24.9	4.1	762	1,036	35.9	中 村 区
4,657,050	-7.5	1.4	2,326,029	2,375,204	2.1	2.1	693	775	11.8	中 区
2,956,890	-3.8	0.9	1,295,589	1,338,691	3.3	1.2	753	824	9.4	昭 和 区
14,643,780	-14.2	4.5	8,038,290	6,291,528	-21.7	5.7	1,099	886	-19.3	瑞 穂 区
15,395,757	12.8	4.7	4,646,313	4,757,538	2.4	4.3	901	944	4.7	熱 田 区
25,476,309	-1.1	7.8	6,383,344	8,749,724	37.1	7.9	584	834	42.7	中 川 区
73,863,155	3.0	22.5	14,115,763	20,203,893	43.1	18.2	668	1,006	50.5	港 区
30,962,041	4.7	9.4	8,993,988	9,304,730	3.5	8.4	749	878	17.1	南 区
41,194,609	2.1	12.6	11,349,396	12,890,735	13.6	11.6	1,570	1,753	11.7	守 山 区
18,895,248	3.4	5.8	7,247,421	7,526,150	3.8	6.8	730	787	7.8	緑 区
328,842	0.2	0.1	132,423	135,056	2.0	0.1	605	600	-0.7	名 東 区
28,480,608	-0.8	8.7	7,510,600	9,316,219	24.0	8.4	1,693	2,134	26.1	天 白 区

付表 9 区別従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

(平成22年12月31日)

区 名	総 数		小規模(4～29人)		中規模(30～299人)		大規模(300人以上)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
全 市	4,762	100.0	4,234	88.9	495	10.4	33	0.7
千 種 区	59	100.0	52	88.1	7	11.9	－	－
東 区	99	100.0	93	93.9	4	4.0	2	2.0
北 区	323	100.0	293	90.7	30	9.3	－	－
西 区	547	100.0	507	92.7	38	6.9	2	0.4
中 村 区	206	100.0	182	88.3	21	10.2	3	1.5
中 区	169	100.0	151	89.3	17	10.1	1	0.6
昭 和 区	117	100.0	109	93.2	7	6.0	1	0.9
瑞 穂 区	137	100.0	111	81.0	23	16.8	3	2.2
熱 田 区	196	100.0	171	87.2	21	10.7	4	2.0
中 川 区	710	100.0	645	90.8	64	9.0	1	0.1
港 区	565	100.0	489	86.5	68	12.0	8	1.4
南 区	516	100.0	449	87.0	63	12.2	4	0.8
守 山 区	393	100.0	345	87.8	47	12.0	1	0.3
緑 区	501	100.0	440	87.8	59	11.8	2	0.4
名 東 区	19	100.0	19	100.0	－	－	－	－
天 白 区	205	100.0	178	86.8	26	12.7	1	0.5

付表 10 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第 1 位

(従業者 4 人以上の事業所)

(平成22年12月31日)

区 名	製造品出荷額等 業種別第1位				付加価値額 業種別第1位			
	業 種	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)		業 種	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	
全 市	27 業務用機械器具製造業	49,866,574	15.2		27 業務用機械器具製造業	16,664,236	15.0	
千 種 区	15 印刷・同関連業	763,173	57.5		15 印刷・同関連業	384,335	60.6	
東 区	29 電気機械器具製造業	21,355,431	87.4		29 電気機械器具製造業	5,316,748	78.9	
北 区	16 化学工業	5,882,664	41.6		16 化学工業	4,365,244	60.6	
西 区	09 食料品製造業	6,781,795	33.1		09 食料品製造業	3,191,000	34.9	
中 村 区	26 生産用機械器具製造業	2,879,377	26.8		25 はん用機械器具製造業	1,757,653	39.0	
中 区	15 印刷・同関連業	2,508,308	53.9		15 印刷・同関連業	1,488,016	62.6	
昭 和 区	15 印刷・同関連業	1,439,778	48.7		15 印刷・同関連業	643,787	48.1	
瑞 穂 区	21 窯業・土石製品製造業	X	X		21 窯業・土石製品製造業	X	X	
熱 田 区	31 輸送用機械器具製造業	X	X		31 輸送用機械器具製造業	X	X	
中 川 区	22 鉄鋼業	8,316,084	32.6		24 金属製品製造業	2,004,301	22.9	
港 区	31 輸送用機械器具製造業	22,866,657	31.0		31 輸送用機械器具製造業	6,816,932	33.7	
南 区	22 鉄鋼業	10,473,569	33.8		31 輸送用機械器具製造業	1,539,693	16.5	
守 山 区	27 業務用機械器具製造業	19,577,469	47.5		27 業務用機械器具製造業	6,671,515	51.8	
緑 区	26 生産用機械器具製造業	2,885,724	15.3		26 生産用機械器具製造業	1,458,952	19.4	
名 東 区	09 食料品製造業	X	X		09 食料品製造業	X	X	
天 白 区	27 業務用機械器具製造業	21,265,685	74.7		27 業務用機械器具製造業	6,355,672	68.2	

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 瑞穂区、熱田区及び名東区の第1位の製造品出荷額等、付加価値額については秘匿対象である。

8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

22 年末の在庫額は、半製品・仕掛品が増加に転じ、総額では 1.0%増加

平成 22 年末の在庫額は 3495 億円で、「製造品在庫額」、「原材料・燃料在庫額」は前年に引き続き減少したものの、減少率は前年の 1 桁台となり、かつ、「半製品・仕掛品在庫額」が増加に転じたため、総額では 1.0%の増加となった。

製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は、2.4%と前年より 0.2 ポイント低下した。
[付表 1 1]

付表 11 在庫額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

調査年	合計額 (百万円)		製造品 在庫額 (百万円)		製造品出荷 額等に対する割合(%)		半製品・ 仕掛品 在庫額 (百万円)		原材料・ 燃料 在庫額 (百万円)		(各年12月31日) (参考) 製造品 出荷額等 (百万円)	
		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)				対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)
平成18年	328,702	-	93,175	-	3.1	144,650	-	90,877	-	3,019,811	-	-
平成19年	408,573	(24.3)	88,883	(-4.6)	2.6	233,381	(61.3)	86,310	(-5.0)	3,396,538	(12.5)	-
平成20年	397,734	-2.7	92,411	4.0	2.8	217,881	-6.6	87,441	1.3	3,258,018	-4.1	-
平成21年	346,079	-13.0	65,404	-29.2	2.6	203,170	-6.8	77,505	-11.4	2,512,970	-22.9	-
平成22年	349,518	1.0	63,589	-2.8	2.4	210,563	3.6	75,367	-2.8	2,641,127	5.1	-

注1) 平成18年以降21年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注2) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額は 3 年連続の減少で、うち土地の取得はほぼ半減

有形固定資産投資額は 774 億円で、前年比 32.9%減と、3 年連続の減少となった。うち、土地の取得額については、前年比 52.2%の減少となっている。
[付表 1 2]

付表 12 有形固定資産投資額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

(各年12月31日)												
調査年	投 資 額				取 得 額				建設仮勘定 年間増減額	除却額及び減価償却額		
	総 額 (万円)	対前年 増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年 増減率 (%)	土 地 (万円)	対前年 増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年 増減率 (%)		総 額 (万円)	除却額 (万円)	減価償却額 (万円)
平成18年	12,516,594	-	12,203,242	-	313,352	-	10,719,526	-	1,483,716	10,200,197	1,874,015	8,326,182
平成19年	14,180,099	(13.3)	13,431,629	(10.1)	748,470	(138.9)	12,658,171	(18.1)	773,458	10,455,304	1,460,173	8,995,131
平成20年	11,967,121	-15.6	11,516,545	-14.3	450,576	-39.8	12,133,146	-4.1	-616,601	11,433,873	1,285,139	10,148,734
平成21年	11,528,299	-3.7	10,868,950	-5.6	659,349	46.3	10,729,193	-11.6	139,757	12,598,075	1,411,449	11,186,626
平成22年	7,735,467	-32.9	7,420,070	-31.7	315,397	-52.2	7,750,048	-27.8	-329,978	10,395,478	1,568,542	8,826,936

注1) 平成18年以降21年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注2) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

原材料使用額はやや増加、燃料使用量、電力使用額は引き続き減少

原材料使用額については、製造品出荷額等の増減にほぼ呼応して推移している。

燃料使用額は、昭和 55 年以降平成 7 年までは減少傾向にあったが、8 年からは増減を繰り返し、平成 17 年からは 4 年連続で増加した。しかし、21 年は大幅減となり、22 年も微減となっている。

電力使用額については、昭和 61 年以降、増加した年もあるものの、緩やかな減少傾向を続けており、平成 22 年は昭和 55 年の 56% まで減少している。

[付表 13、図 10]

付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

調査年	製造品出荷額等		原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)
昭和55年	291,824,139	—	158,816,490	—	54.4	4,360,227	—	1.49	5,120,830	—	1.75
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61年	358,780,553	-2.8	182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成 元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4年	470,523,978	-3.2	222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5年	446,068,904	-5.2	206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6年	421,999,039	-5.4	191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9年	435,249,701	-1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10年	385,562,449	-11.4	187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11年	352,326,856	-8.6	170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96
13年	288,680,296	-22.3	126,938,671	-31.7	44.0	1,851,098	-1.5	0.64	3,330,216	-6.1	1.15
(13年実績)	(269,475,544)		(125,710,909)			(1,831,246)			(3,272,866)		
14年	253,697,248	-5.9	118,823,174	-5.5	46.8	1,695,558	-7.4	0.67	3,268,230	-0.1	1.29
15年	260,997,374	2.9	126,799,571	6.7	48.6	1,762,641	4.0	0.68	3,144,963	-3.8	1.20
16年	266,406,165	2.1	129,767,053	2.3	48.7	1,718,612	-2.5	0.65	3,144,750	0.0	1.18
17年	280,838,811	5.4	139,508,835	7.5	49.7	1,917,471	11.6	0.68	3,147,246	0.1	1.12
18年	301,981,055	7.5	147,768,453	5.9	48.9	2,246,641	17.2	0.74	3,114,675	-1.0	1.03
19年	339,653,785	(12.5)	177,923,139	(20.4)	52.4	2,381,024	(6.0)	0.70	3,398,886	(9.1)	1.00
20年	325,801,772	-4.1	174,469,150	-1.9	53.6	2,853,868	19.9	0.88	3,329,692	-2.0	1.02
21年	251,296,993	-22.9	127,441,928	-27.0	50.7	1,983,465	-30.5	0.79	2,996,003	-10.0	1.19
22年	264,112,730	5.1	132,649,586	4.1	50.2	1,949,992	-1.7	0.74	2,872,985	-4.1	1.09

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

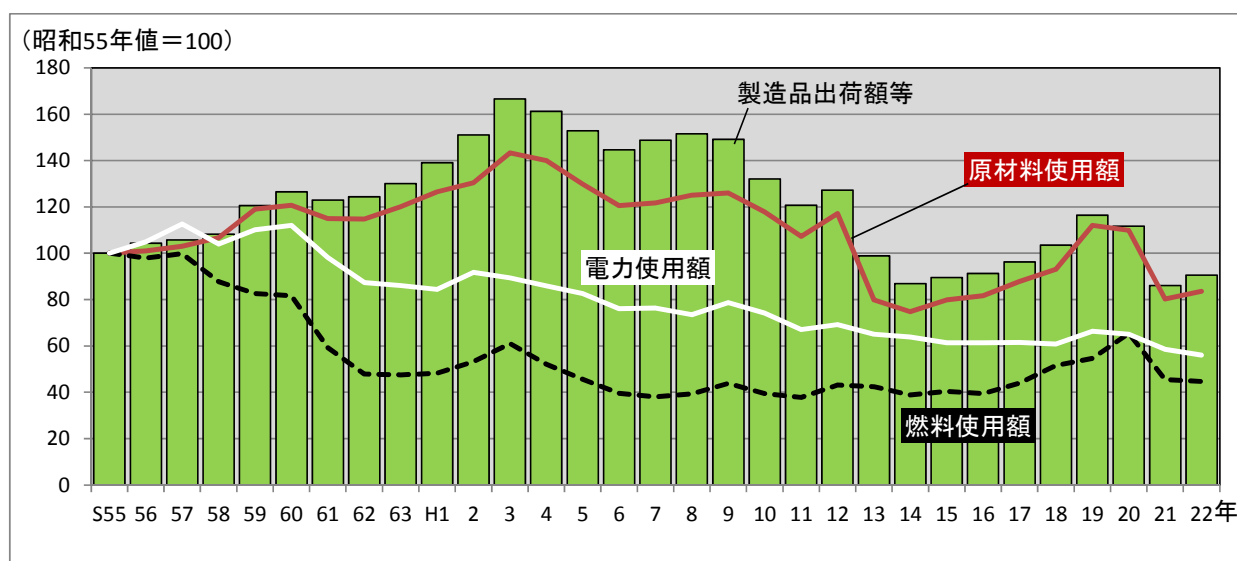
注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定している。

注3) 平成17年以降21年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

図 10 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の、昭和 55 年を 100 とした金額の推移（従業員 30 人以上の事業所）



11 現金給与総額（従業員 30 人以上の事業所）

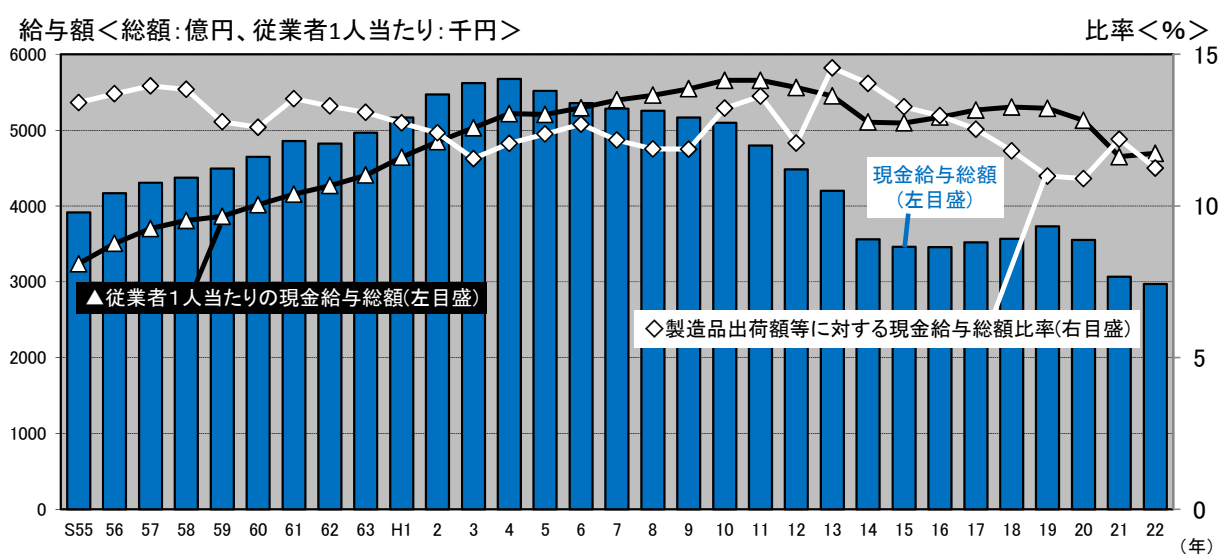
現金給与額の総額は 3 年連続の減少、1 人当たりの額もわずかな増加にとどまる

現金給与総額の推移をみると、平成 4 年まではおおむね増加傾向にあった。その後 12 年連続で減少した後、17 年に再び増加に転じたが、20 年からは再び減少し、21 年は 2 桁台の減少、22 年も 3.1%の減少と 3 年連続の減少となった。

製造品出荷額に対する総額の比率は 11.3%と再び低下し、昭和 55 年以降では 3 番目に低い比率となった。

また、従業員 1 人当たりの現金給与総額は 469.4 万円と、平成以降で 2 番目に低い金額となった前年をわずかに上回る額にとどまっている。 [付表 1 4、図 1 1]

図 11 従業員 1 人当たりの現金給与総額の推移（従業員 30 人以上の事業所）



付表 14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移

(従業者 30 人以上の事業所)

(各年12月31日)

調査年	従業者数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業者 1人当たり (万円)
昭和55年	120,862	—	291,824,139	—	39,137,376	—	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1
13年	77,056	-4.4	288,680,296	-22.3	42,013,652	-6.3	14.6	545.2
(13年実績)	(73,355)		(269,475,544)		(38,547,796)			
14年	69,755	-4.9	253,697,248	-5.9	35,619,022	-7.6	14.0	510.6
15年	67,967	-2.6	260,997,374	2.9	34,629,343	-2.8	13.3	509.5
16年	66,833	-1.7	266,406,165	2.1	34,568,649	-0.2	13.0	517.2
17年	66,839	0.0	280,838,811	5.4	35,193,579	1.8	12.5	526.5
18年	67,267	0.6	301,981,055	7.5	35,681,719	1.4	11.8	530.4
19年	70,565	(4.9)	339,653,785	(12.5)	37,310,785	(4.6)	11.0	528.7
20年	69,243	-1.9	325,801,772	-4.1	35,514,329	-4.8	10.9	512.9
21年	65,949	-4.8	251,296,993	-22.9	30,663,439	-13.7	12.2	465.0
22年	63,305	-4.0	264,112,730	5.1	29,717,914	-3.1	11.3	469.4

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定している。

注3) 平成17年以降21年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）

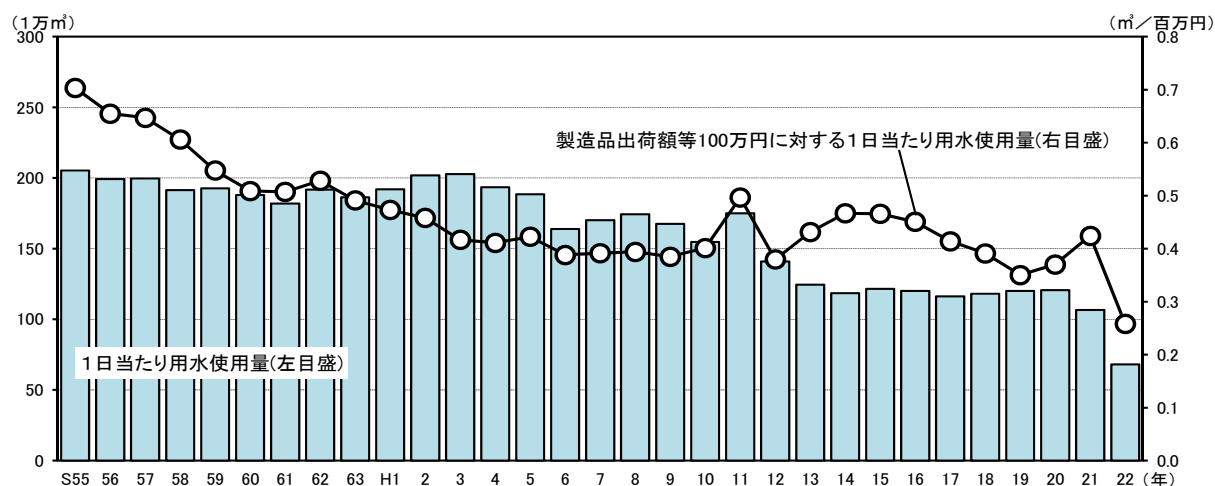
1日当たり用水使用量、1事業所当たり用水使用量とも減少

1日当たり用水使用量は68万1600 m^3 で2年連続で減少し、比較可能な昭和52年以来最少となった。1事業所当たりの1日当たり用水使用量も減少し、1291 m^3 となった。また、製造品出荷額等（百万円当たり）に対する1日当たり用水使用量も大きく減少した。 [付表15、図12]

区別の1日当たり用水使用量は、港区が33万2893 m^3 と群を抜いて多く、市全体の使用量の半数弱を占めており、1事業所当たりの1日当たり用水使用量も全市の1事業所当たりの使用量の3倍以上となっている。 [付表16]

業種別の1日当たり用水使用量は、「化学工業」が23万4442 m^3 と非常に多くなっており、全業種の使用量の約3分の1を占めている。 [付表17]

図12 1日当たり用水使用量の推移（従業員30人以上の事業所）



13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり敷地面積、100 m^2 当たりの製造品出荷額等とも2年連続の減少

1事業所当たりの敷地面積は3年連続で増加し、1万5366 m^2 となった。また、100 m^2 当たりの製造品出荷額等も対前年より増加した。 [付表15]

区別の敷地面積では、総面積は港区が最も広く、325万 m^2 と、市全体の4割を占めているが、1事業所当たりでは東区が最も広がっている。100 m^2 当たりの製造品出荷額等でみると、天白区が3億4442万円と突出している。 [付表16]

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「化学工業」が最も広がっている。

また、100 m^2 当たりの製造品出荷額等では、「業務用機械器具製造業」が最も高くなっている。 [付表17]

付表 15 事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

(各年12月31日)

調査年	事業所数		製造品出荷額等		1 日 当 たり 用 水 使 用 量				敷 地 面 積			100㎡当りの製造品 出荷額等 (万円)
	実 数	対前年 増減率 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実 数 (㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等百 万円当たり (㎡)	実 数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (100㎡)	
昭和55年	916	—	291,824,139	—	2,052,735	—	2,241.0	0.70	118,848	—	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-19.4	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0
13年 (13年実績)	647 (637)	-4.1	288,680,296 (269,475,544)	-22.3	1,245,614 (1,230,894)	-11.7	1,925.2	0.43	86,301 (86,185)	-6.0	133.4	3,345.0
14年	603	-5.3	253,697,248	-5.9	1,184,330	-3.8	1,964.1	0.47	86,085	-0.1	142.8	2,947.1
15年	583	-3.3	260,997,374	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	-1.6	145.3	3,082.1
16年	577	-1.0	266,406,165	2.1	1,201,020	-1.3	2,081.5	0.45	84,220	-0.5	146.0	3,163.2
17年	579	0.3	280,838,811	5.4	1,162,885	-3.2	2,008.4	0.41	83,292	-1.1	143.9	3,371.7
18年	577	-0.3	301,981,055	7.5	1,181,585	1.6	2,047.8	0.39	82,354	-1.1	142.7	3,666.9
19年	603	(4.5)	339,653,785	(12.5)	1,201,323	(1.7)	1,992.2	0.35	84,026	(2.0)	139.3	4,042.2
20年	571	-5.3	325,801,772	-4.1	1,206,743	0.5	2,113.4	0.37	83,804	-0.3	146.8	3,887.7
21年	552	-3.3	251,296,993	-22.9	1,066,218	-11.6	1,931.6	0.42	83,354	-0.5	151.0	3,014.8
22年	528	-4.3	264,112,730	5.1	681,600	-36.1	1,290.9	0.26	81,131	-2.7	153.7	3,255.4

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定している。

注3) 平成17年以降21年までについては、経済産業省の公表による確報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

付表 16 区別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積

(従業者 30 人以上の事業所)

(平成22年12月31日)

区 名	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (m ³)	1事業所 当たり (m ³)	出荷額等 1億円当 たり(m ³)	敷地面積 (100m ²)	1事業所 当たり (100m ²)	100m ² 当たりの製 造品出荷額等 (万円)
全 市	528	264,112,730	681,600	1,290.9	25.8	81,131	153.7	3,255
千 種 区	7	857,136	192	27.4	2.2	242	34.6	3,539
東 区	6	23,282,923	1,897	316.2	0.8	4,180	696.7	5,570
北 区	30	10,647,047	423	14.1	0.4	1,446	48.2	7,362
西 区	40	14,658,864	34,288	857.2	23.4	3,502	87.6	4,186
中 村 区	24	8,950,227	29,773	1,240.5	33.3	3,031	126.3	2,953
中 区	18	2,882,588	584	32.4	2.0	1,695	94.2	1,700
昭 和 区	8	1,417,555	576	72.0	4.1	241	30.2	5,873
瑞 穂 区	26	13,266,089	8,578	329.9	6.5	3,138	120.7	4,227
熱 田 区	25	12,037,960	1,559	62.4	1.3	2,107	84.3	5,713
中 川 区	65	16,577,806	111,733	1,719.0	67.4	6,611	101.7	2,508
港 区	76	63,112,083	332,893	4,380.2	52.7	32,454	427.0	1,945
南 区	67	22,799,934	145,367	2,169.7	63.8	11,380	169.9	2,003
守 山 区	48	36,373,097	10,790	224.8	3.0	5,038	104.9	7,220
緑 区	61	12,332,713	2,161	35.4	1.8	5,342	87.6	2,309
名 東 区	-	-	-	-	-	-	-	-
天 白 区	27	24,916,708	786	29.1	0.3	723	26.8	34,442

付表 17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量

及び敷地面積(従業者 30 人以上の事業所)

(平成22年12月31日)

産 業 中 分 類 別	事業所数	製造品 出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (m ³)	1事業所 当たり (m ³)	出荷額等 1億円当 たり(m ³)	敷地面積 (100m ²)	1事業所 当たり (100m ²)	100m ² 当たりの製 造品出荷額等 (万円)
総 数	528	264,112,730	681,600	1,290.9	25.8	81,131	153.7	3,255
09 食 料 品 製 造 業	89	21,393,783	26,770	300.8	12.5	5,231	58.8	4,090
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	4	9,963,845	8,162	2,040.5	8.2	2,030	507.6	4,908
11 織 維 工 業	6	1,008,899	25,179	4,196.5	249.6	1,606	267.6	628
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	5	766,640	14,572	2,914.4	190.1	1,433	286.6	535
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	8	1,996,587	369	46.1	1.8	960	120.0	2,080
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	46	12,113,927	944	20.5	0.8	1,841	40.0	6,580
16 化 学 工 業	13	18,882,373	234,442	18,034.0	124.2	15,887	1,222.1	1,189
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	38	5,996,407	6,562	172.7	10.9	1,692	44.5	3,544
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	6	524,702	485	80.8	9.2	99	16.5	5,285
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	12	10,194,955	5,702	475.2	5.6	5,867	488.9	1,738
22 鉄 鋼 製 造 業	28	23,688,680	134,922	4,818.6	57.0	11,357	405.6	2,086
23 非 鉄 金 属 製 造 業	5	16,367,070	155,204	31,040.8	94.8	5,209	1,041.8	3,142
24 金 属 製 品 製 造 業	59	11,340,645	6,266	106.2	5.5	4,720	80.0	2,403
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	22	5,080,384	13,751	625.0	27.1	2,718	123.6	1,869
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	63	11,730,769	13,359	212.0	11.4	4,710	74.8	2,491
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	24	48,111,325	854	35.6	0.2	1,835	76.4	26,224
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6	552,782	40	6.7	0.7	109	18.2	5,064
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	29	26,253,749	8,150	281.0	3.1	4,491	154.9	5,846
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	54	35,582,232	25,215	466.9	7.1	8,611	159.5	4,132
32 そ の 他 の 製 造 業	5	160,244	19	3.8	1.2	48	9.6	3,338

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年実施され、今回の調査は平成22年12月31日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

平成22年12月31日現在の数値であり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は集計から除外した。

(2) 従業者数

平成22年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(3) 現金給与総額

平成22年1年間（現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成22年1月1日から12月31日までの1年間である。）に常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者にかかる支払額及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等

平成22年1年間における「原材料使用額」、「燃料使用額」、「電力使用額」、「委託生産費」、「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等（内国消費税額を含む）

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成22年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品の出荷には次の場合が含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。
- ② 自家使用されたもの。
- ③ 委託販売に出したもの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。

加工賃収入額とは、平成22年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に転売収入や修理料収入等の「その他収入額」が含

まれる。

- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品在庫価額
事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産投資額
平成22年1年間の帳簿価額による数値である。
- (8) 工業用地
敷地面積、建築面積及び延べ建築面積は平成22年12月31日現在の数値である。
- (9) 工業用水
平成22年の1日当たりの数値である。
- (10) リース契約額
平成22年1年間に新規に契約したリース物件の契約額（リース料総額）であり、消費税額を含んだ額である。
- (11) リース支払額
平成22年1年間にリース物件使用料として実際に支払った金額であり、消費税額を含んだ額である。これには、平成21年以前にリース契約した物件に対する支払いリース料も含まれる。

3 集計項目の算式

- (1) 製造品出荷額等
$$\text{製造品出荷額等} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + \text{その他収入額}$$
- (2) 生産額
ア 従業者30人以上の事業所の場合
$$\begin{aligned} \text{生産額} = & \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} - \text{くず・廃物出荷額} \\ & + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫価額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫価額}) \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所の場合
$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} - \text{くず・廃物出荷額}$$
- (3) 付加価値額
ア 従業者30人以上の事業所の場合
$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫価額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫価額}) \\ & - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所の場合
$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{原材料使用額等} + \text{消費税を除く内国消費税額})$$

額＋推計消費税額)

(4) 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）

＋建設仮勘定年間増減額

(5) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 産業中分類の「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲について

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	装身具・装飾品・ボタン・同関連品	
写真フィルム（乾板を含む）	1695	（貴金属・宝石製を除く）	322
手袋	2051	かつら	3229
耐火物	215	漆器	3271
と石	2179	畳	3282
模造真珠	2199	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
目盛りのついた三角定規	2739	ほうき・ブラシ	3284
注射筒	2741	洋傘・和傘・同部分品	3289
義歯	2744	喫煙用具（貴金属・宝石を除く）	3285
眼鏡	3297	魔法瓶	3289
時計側	3231	看板・標識機	3292
楽器	324	パレット	3293
レコード	3296	モデル・模型	3294
がん具・運動用具	325	工業用模型	3295

5 結果数値について

(1) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計、増減額及び増減率等とは必ずしも一致しない。

(2) 文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。

(3) 統計表中で、事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数及び従業者数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。

また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

6 統計表中の記号について

(1) 「0.0」 単位未満

(2) 「－」 皆無または該当数値のないもの

(3) 「X」 秘匿したもの

なお、図表の一部において、日本標準産業分類の製造業に関する中分類の名称について、次のとおり略称を使用している。

産 業 中 分 類	略 称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送機械
32 その他の製造業	その他

7 その他

この集計数値は、名古屋市分について速報値をまとめたものであり、後日、愛知県及び経済産業省が公表する確定値とは相違することがある。

